

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	奈良県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,642,073	7,456,365	実質収支比率	1.1	1.3			
市町村名	大淀町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入総額	7,507,138	7,378,805	経常収支比率	99.0	92.9			
					首都	×	歳入歳出差引	134,935	77,560	(※1)	(104.5)	(97.9)			
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	84,984	17,756	標準財政規模	4,747,965	4,667,707			
人口	27年国調(人)	18,069	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	49,951	59,804	財政力指数	0.45	0.45				
	22年国調(人)	19,176		過疎	×	単年度収支	-9,853	-1,661	公債費負担比率	10.1	10.7				
	増減率(%)	-5.8		山振	×	積立金	24,139	24,348	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	18,030	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	80,000	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	17,819		314	263	指数表選定	○	実質単年度収支	-285,714	-57,313		連結実質赤字比率	-	-	
	29.01.01(人)	18,263	第2次	2,085	2,209	職員不足比率(※4)	基礎財政収入額	1,832,857	1,819,056	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	18,056		2,085	2,209		基礎財政需要額	3,990,827	3,948,821						
	増減率(%)	-1.3	27.1	27.1	標準税収入額等		2,331,712	2,306,276							
	うち日本人(%)	-1.3	5,287	5,687	経常経費充当一般財源等		4,796,611	4,406,149							
面積(km ²)	38.10	68.8	69.7	歳入一般財源等	5,819,168		5,683,573								
人口密度(人/km ²)	474							地方債現在高	6,372,857		6,572,900				
世帯数(世帯)	6,509						うち公的資金	6,119,746	6,260,796						
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	52,143	173,599	収益事業収入	-	-	
	市区町村長	1	7,500	一般職員		178	540,230	3,035	土地開発基金現在高	240,000	240,000	財政調整基金	1,688,695	1,925,899	
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員		-	-	-	積立金現在高	820,828	1,008,437	減債基金	820,828	1,008,437	
	教育長	1	5,750	うち技能労務職員		21	47,166	2,246	その他特定目的基金	1,554,061	1,600,582				
	議会議長	1	3,300	教育公務員		6	17,304	2,884							
	議会副議長	1	2,800	臨時職員		-	-	-							
	議会議員	10	2,500	合計		184	557,534	3,030							
					ラスパイレシ指数			96.8							
	関係する一部事務組合等一覧														
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計			(10)	奈良県広域消防組合	(17)	大淀町土地開発公社				
(2)	住宅改修資金等貸付金特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計			(11)	南和広域衛生組合	(18)	吉野郡大淀振興センター				
(3)	公園墓地維持管理特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(12)	奈良県市町村総合事務組合						
(4)	病院事業清算特別会計							(13)	奈良県後期高齢者医療広域連合						
								(14)	奈良県広域水質検査センター組合						
								(15)	南和広域医療企業団						
								(16)	さくら広域環境衛生組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,901,455	24.9	1,901,455	41.4	普通税	1,901,455	100.0	12,329
地方譲与税	65,768	0.9	65,768	1.4	法定普通税	1,901,455	100.0	12,329
利子割交付金	4,618	0.1	4,618	0.1	市町村民税	834,901	43.9	12,329
配当割交付金	17,591	0.2	17,591	0.4	個人均等割	28,083	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	17,582	0.2	17,582	0.4	所得割	691,835	36.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	47,440	2.5	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	67,543	3.6	12,329
地方消費税交付金	275,446	3.6	275,446	6.0	固定資産税	886,546	46.6	-
ゴルフ場利用税交付金	50,637	0.7	50,637	1.1	うち純固定資産税	885,863	46.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,107	3.0	-
自動車取得税交付金	21,736	0.3	21,736	0.5	市町村たばこ税	122,901	6.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	9,075	0.1	9,075	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,523,819	33.0	2,160,451	47.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,160,451	28.3	2,160,451	47.1	目的税	-	-	-
特別交付税	363,368	4.8	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	4,887,727	64.0	4,524,359	98.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,263	0.0	2,263	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	119,076	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	127,414	1.7	47,602	1.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	60,785	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	686,609	9.0	-	-	合計	1,901,455	100.0	12,329
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	519,768	6.8	-	-				
財産収入	66,755	0.9	6,232	0.1				
寄附金	38,271	0.5	-	-				
繰入金	611,154	8.0	-	-				
繰越金	38,903	0.5	-	-				
諸収入	139,948	1.8	8,836	0.2				
地方債	343,400	4.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	255,800	3.3	-	-				
歳入合計	7,642,073	100.0	4,589,292	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.7	94.6	98.6	94.6
(%)	年・計	99.0	96.0	98.9	96.0
		98.3	92.6	98.1	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,511,724	実質収支	116,892
病院	547,999	再差引収支	85,293
下水道	238,400	加入世帯数(世帯)	2,520
上水道	13,397	被保険者数(人)	4,389
工業用水道	-	被保険者	111
工業用水道	-	1人当り	125
国民健康保険	176,899	保険税(料)収入額	297
その他	535,029	国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	92,483	1.2	-	92,483	
総務費	1,056,478	14.1	19,616	824,447	
民生費	2,565,426	34.2	36,612	1,422,373	
衛生費	1,359,343	18.1	58,454	1,152,327	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	151,456	2.0	90,261	49,297	
商工費	10,133	0.1	-	8,990	
土木費	465,528	6.2	79,958	397,131	
消防費	536,674	7.1	2,975	526,514	
教育費	633,859	8.4	18,455	591,683	
災害復旧費	32,186	0.4	-	30,015	
公債費	603,572	8.0	-	588,973	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,507,138	100.0	306,331	5,684,233	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,382,724	45.1	2,378,405	2,332,535	48.1
人件費	1,553,783	20.7	1,426,602	1,381,145	28.5
うち職員給	1,026,470	13.7	903,388	-	-
扶助費	1,225,369	16.3	362,830	362,417	7.5
公債費	603,572	8.0	588,973	588,973	12.2
元利償還金	603,264	8.0	588,665	588,665	12.1
内訳					
うち元金	543,443	7.2	530,271	530,271	10.9
うち利子	59,821	0.8	58,394	58,394	1.2
一時借入金利子	308	0.0	308	308	0.0
その他の経費	3,785,897	50.4	3,169,584	2,464,076	50.9
物件費	1,105,725	14.7	864,118	473,680	9.8
維持補修費	5,752	0.1	5,003	5,003	0.1
補助費等	1,846,579	24.6	1,723,018	1,438,594	29.7
うち一部事務組合負担金	760,616	10.1	753,880	688,561	14.2
繰出金	711,928	9.5	571,133	546,799	11.3
積立金	101,163	1.3	6,264	-	-
投資・出資金・貸付金	14,750	0.2	48	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	338,517	4.5	136,244	-	-
うち人件費	5,378	0.1	5,378	-	-
普通建設事業費	306,331	4.1	106,229	-	-
うち補助	90,660	1.2	3,673	-	-
うち単独	194,029	2.6	102,216	-	-
災害復旧事業費	32,186	0.4	30,015	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,507,138	100.0	5,684,233	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

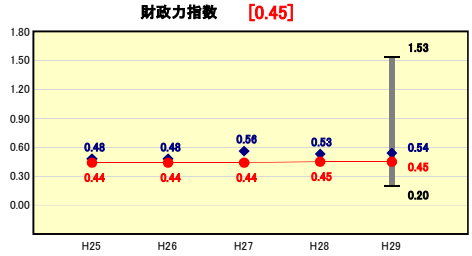
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,030	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,819	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	7,642,073	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,507,138	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	49,951	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,747,965	千円			
地方債現在高	6,372,857	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

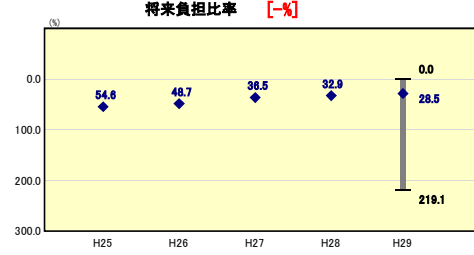
財政力



財政力指数の分析欄

行政サービスを合理的に行った場合に必要と想定される一般財源の額(基準財政需要額)のうち、自治体が徴収しうる収税等(基準財政収入額)の占める割合を財政力指数というが、類似団体平均を下回っている。
 平成25年度以降、ほぼ横ばい状態にあるが、国全体が景気の低迷から持ち直していることにより基準財政収入額がやや増加傾向にあるが、基準財政需要額も増加傾向にあるため横ばいとなっているのが現状である。
 財政力指数の低い本町においては、財政健全化計画に基づき、さらなる早期収納の推進や滞納整理の強化を進め、徴収率の改善を目指す自主財源の確保に努めるとともに、歳出削減を行い健全な財政運営を行えるよう努めることが必要となる。

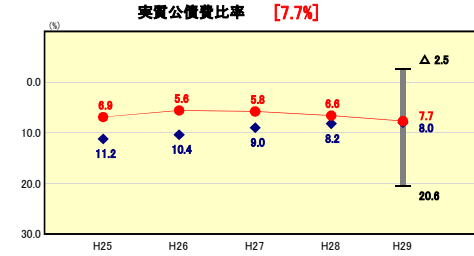
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来にわたり負担していくと考えられる額が、標準的な収入に対してどれくらいかを指標化したものが将来負担比率であるが、近年は、将来負担していく額がその負担に対して充当できる資産よりも小さくなったため、該当数値なしとなり、類似団体平均よりも下回っている。
 これは、類似団体に対して標準財政規模に対する基金残高の割合が高いことによるものと考えられる。
 今後も基金の取り崩しが最小とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

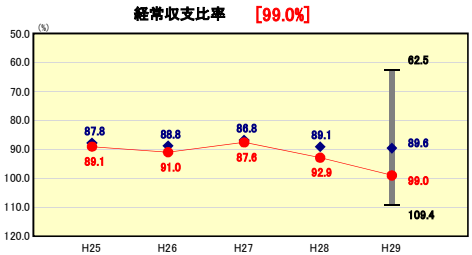
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

元利償還金(元利償還金に充てられた公営企業や一部事務組合への繰入金を含む)の標準財政規模に対する比率を実質公債費比率といい、平成21年度からは類似団体平均を下回っていたが近年は悪化傾向にあり、平成29年度はほぼ同水準となった。
 この悪化は南和広域医療企業団が起こした地方債への負担増が大きく増加したためである。企業団が起こした地方債は償還期間も長期間であるため、今後も同水準の比率となることが予想される。
 実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、今後も新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

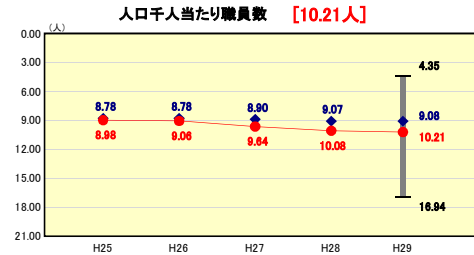
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常的な収入(地方税や地方交付税や地方譲与税など)に対する経常的な支出(人件費や扶助費、公債費のように毎年支出される性質の支出)の割合のことを経常収支比率というが、平成29年度においても平成28年度に引き続き類似団体平均を大きく上回ることであった。
 大きく悪化した要因は経常的な一部事務組合負担金の大幅な増加によるものであり、これらの負担金は負担割合が見直され限り、著しく減少することはない見込みである。
 また、依存財源の増減により比率が上下する可能性が高いため、安定的な財政運営のためには、今後も、経常経費のさらなる削減に努めるとともに、町税等の自主財源の確保

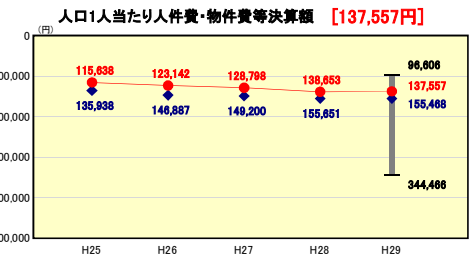
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年度は、類似団体平均を上回ることとなった。
 保育士や給食調理員、文化会館・図書館における職員数を確保し、待機児童ゼロ、給食自校調理方式などの施策を実現しながらも、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ったことで一定の水準となった現状を踏まえながら、これらの施策の今後のあり方も併せて検討し、適正な水準を維持できるよう努める。
 ※平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

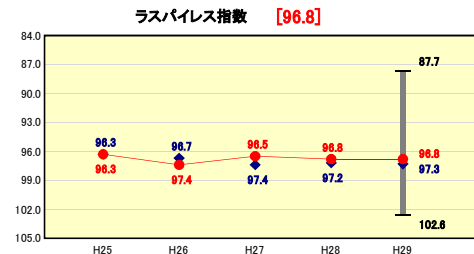
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っており、平成29年度においてははやや減少することとなった。
 近5年間はほぼ横ばい状態はあったものの、今後増加傾向が続くことのないよう、行政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の平均給料月額を100としたときの町の地方公務員の平均給料月額がいくらになるかを示した値をラスパイレス指数といい、全国町村平均や類似団体平均と比較すると低い水準となる。平成23年度以降は国家公務員の給与削減が行われたために指数が100を超えていたが、平成25年度に国の基準に合わせた削減を行い、再び100を切ることとなった。平成29年度においては横ばいであり、類似団体平均を下回ることとなった。
 今後は、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ってきた中で大きな削減はできないものの、民間委託等も考慮に入れながらスリム化を目指す一方で、年齢構成にアンバランスを生じることのないように、勤奨退職の推進とともに平準化した新規採用による適正な職員管理を実施しながら、適正な給与水準を維持できるよう努める。
 ※平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

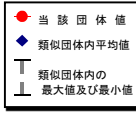
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

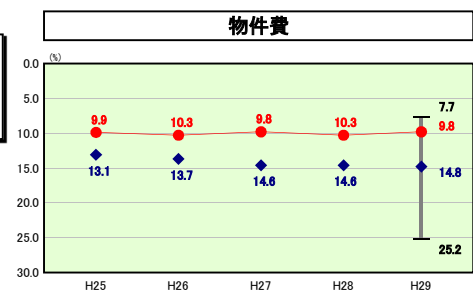
奈良県大淀町

経常収支比率の分析

人口	18,030	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,819	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.10	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	7,642,073	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,507,138	千円			
実質収支	49,961	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	4,747,965	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
地方債現在高	6,372,857	千円			



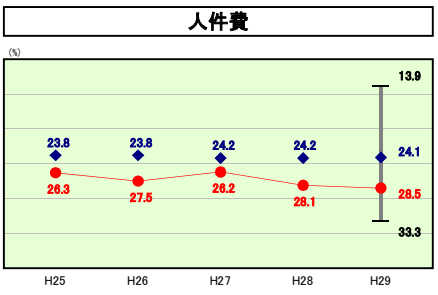
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 5/83 全国平均 14.5 奈良県平均 16.5

物件費の分析欄

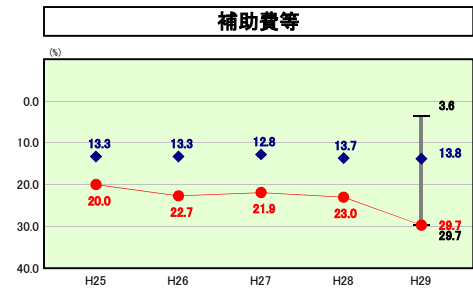
類似団体平均を上回っている。年度間で多少のばらつきはあるものの、ほぼ横ばい状態であり、今後も、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組みながら、これらの経費が削減できるようなる。



類似団体内順位 54/83 全国平均 25.6 奈良県平均 26.8

人件費の分析欄

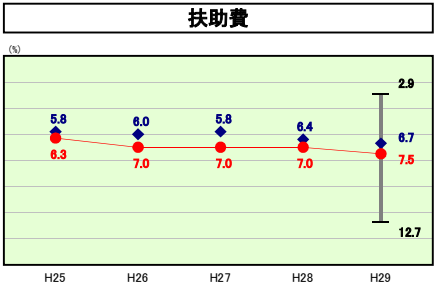
類似団体平均とほぼ同じように推移しており、平成25年度以降は類似団体平均を上回っているが、平成29年度においてはやや増加することとなった。今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。



類似団体内順位 63/83 全国平均 10.1 奈良県平均 10.7

補助費等の分析欄

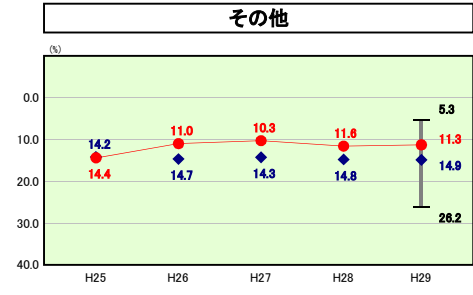
類似団体平均を下回っている。これは、南和広域衛生組合や奈良県広域消防組合、南和広域医療企業団への負担金、下水道事業会計に係る繰出金(補助金)によるものである。負担金や補助金の見直しについては、行財政改革において比較的早期に取り組んできた内容であるため、更なる削減については困難であるが、今後は補助金の効果が低いものなどを精査し縮小すること及び一部事務組合負担金の負担割合の見直し等を検討していくことにより改善を目指す。



類似団体内順位 37/83 全国平均 12.4 奈良県平均 10.6

扶助費の分析欄

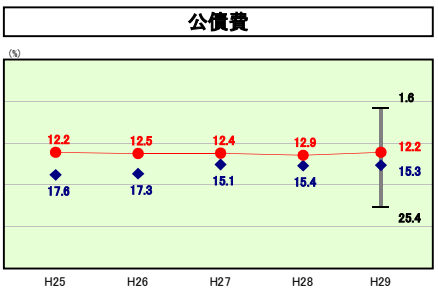
類似団体平均とほぼ同じように推移していたが、平成25年度以降は類似団体平均を上回ることとなった。平成29年度では前年度からやや増加している。今後はさらに増加することも考えられるため、財政運営に支障が出ないように他の経費を更に圧縮することもさることながら、抜本的な制度の見直しが必要とされる。



類似団体内順位 10/83 全国平均 13.3 奈良県平均 13.4

その他の分析欄

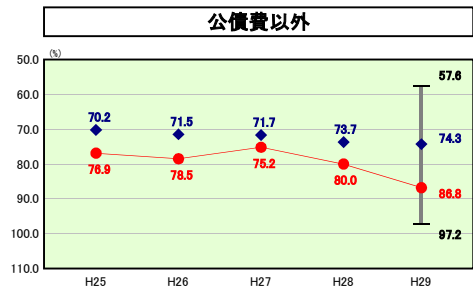
維持補修費、貸付金、繰出金が該当し、類似団体平均とほぼ同じように推移していたが、平成26年度以降は類似団体平均を下回っている。これは、下水道会計が法適化したことにより下水道会計への繰出金が補助費等として計上されることとなったことが影響しているものと考えられる。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療への繰出金が主となるこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的な見直しを要請しながら、自立した特別会計の運営を実現することで、基準外の繰出による増額とならないよう努める。



類似団体内順位 16/83 全国平均 16.9 奈良県平均 19.6

公債費の分析欄

数値は平成29年度はやや良化し、類似団体平均も下回っている。しかし、今後高額起債の元金返済が始まるため、今後は増加していくと考えられる。今後もこの水準を維持していくために、新規発行においてはこれまで以上に十分精査しながら事業を実施していく必要がある。



類似団体内順位 60/83 全国平均 75.9 奈良県平均 78.0

公債費以外の分析欄

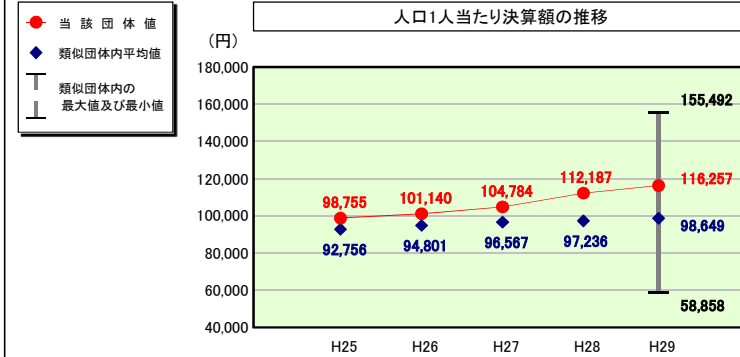
平成27年度は良化したものの、平成28年度で悪化に転じ、平成29年度においてもさらに悪化した。近年は類似団体平均を下回っている。悪化の要因は一部事務組合負担金の増加によるものである。今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるようなる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

奈良県大淀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,553,783	86,178	79,889	▲ 7.9
賃金(物件費)	195,451	10,840	8,108	▲ 33.7
一部事務組合負担金(補助費等)	475,843	26,392	12,080	▲ 118.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	646	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	56,148	3,114	3,864	▲ 19.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,378	298	1,710	▲ 82.6
▲退職金	▲ 190,481	▲ 10,565	▲ 7,653	▲ 38.1
合計	2,096,122	116,257	98,649	▲ 17.8

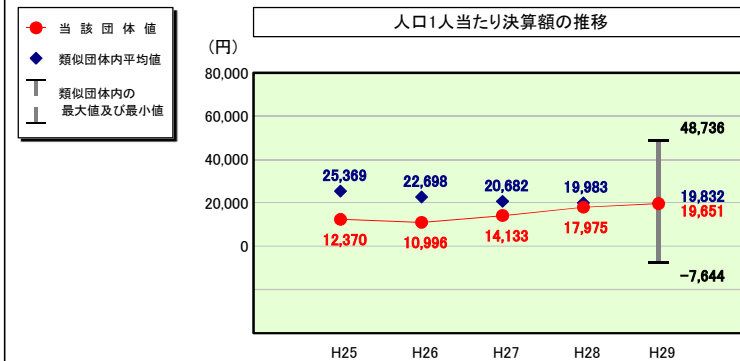
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.21	9.08	▲ 1.13
ラスバイレス指数	96.8	97.3	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

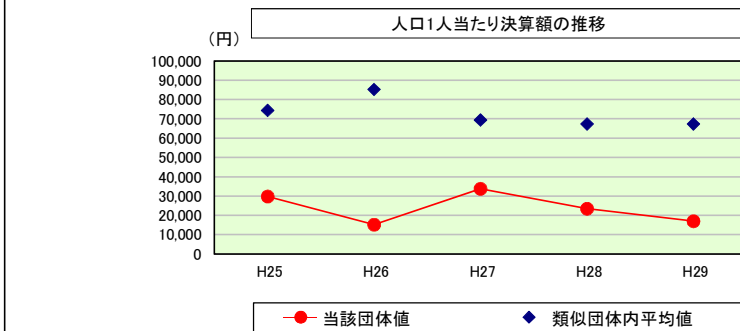


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	691,039	38,327	48,423	▲ 20.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	224,844	12,471	14,651	▲ 14.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	161,876	8,978	3,601	▲ 149.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	938	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 54,884	▲ 3,044	▲ 3,765	▲ 19.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 668,571	▲ 37,081	▲ 44,033	▲ 15.8
合計	354,304	19,651	19,832	▲ 0.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H25	570,747	29,799	▲ 41.2	74,444	▲ 6.6
うち単独分	253,123	13,216	▲ 64.5	34,175	▲ 4.1
H26	287,443	15,233	▲ 48.9	85,205	▲ 14.5
うち単独分	223,612	11,850	▲ 10.3	38,847	▲ 13.7
H27	627,803	33,798	▲ 121.9	69,469	▲ 18.5
うち単独分	250,045	13,461	▲ 13.6	38,215	▲ 1.6
H28	429,300	23,507	▲ 30.4	67,293	▲ 3.1
うち単独分	350,798	19,208	▲ 42.7	35,076	▲ 8.2
H29	306,331	16,990	▲ 27.7	67,343	▲ 0.1
うち単独分	194,029	10,761	▲ 44.0	32,865	▲ 6.3
過去5年間平均	444,325	23,865	▲ 5.3	72,751	▲ 0.1
うち単独分	254,321	13,699	▲ 12.5	35,836	▲ 0.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

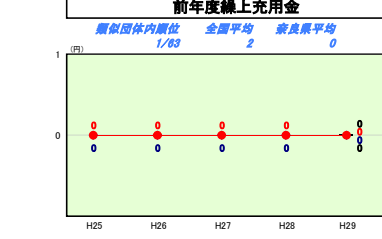
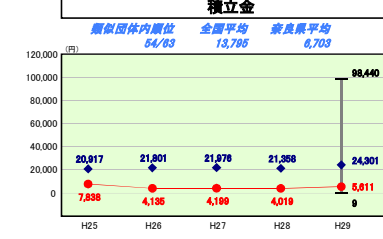
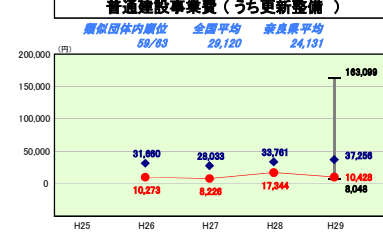
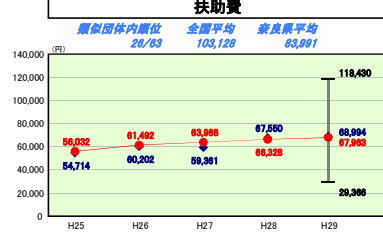
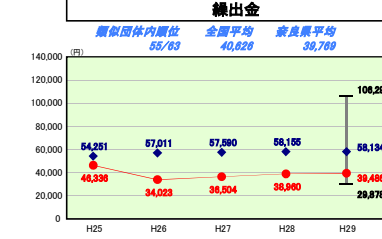
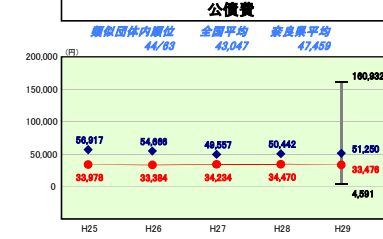
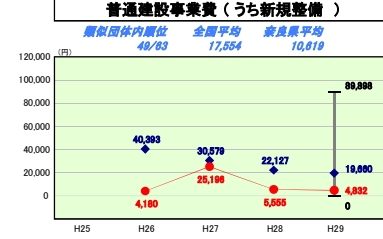
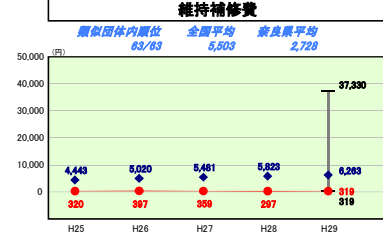
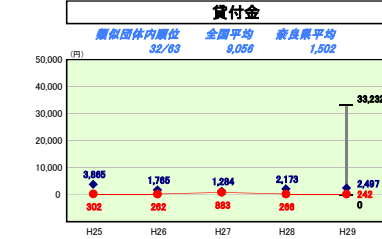
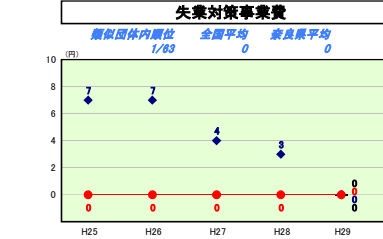
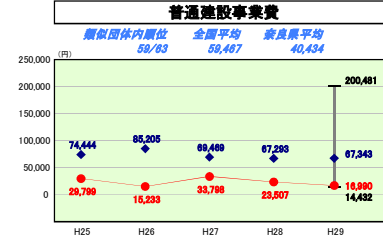
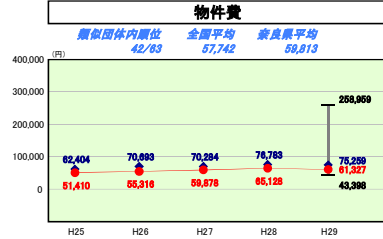
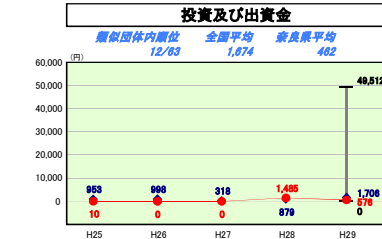
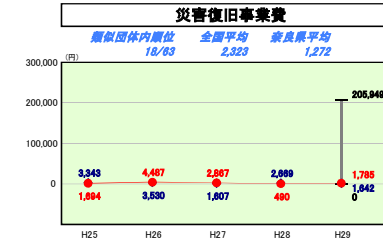
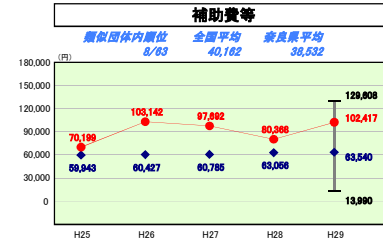
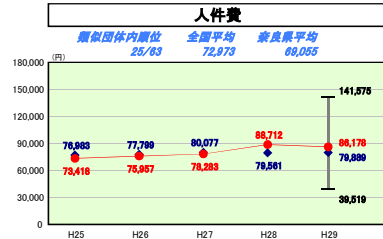
平成29年度

奈良県大淀町

人口	18,030人(030.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,819人(030.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.10km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	7,642,073千円	特措負担比率	-	%
歳出総額	7,507,138千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	40,961千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,747,965千円			
地方債残高	6,372,857千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 補助費等は住民一人当たり102,417円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっており、前年と比べ大きく増加している。
- これは、ごみ処理・常備消防・病院事業において一部事務組合を構成していることにより、他の類似団体と比べ負担金の金額が多額であるためであり、病院事業において発行された起債の元金償還が開始されたため、負担金が増加したことによるものである。
- 繰入金が高額となっており、他の自治体に先駆けて下水道事業の法適化を実施したことで、下水道事業への繰入金が補助費等に計上されているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

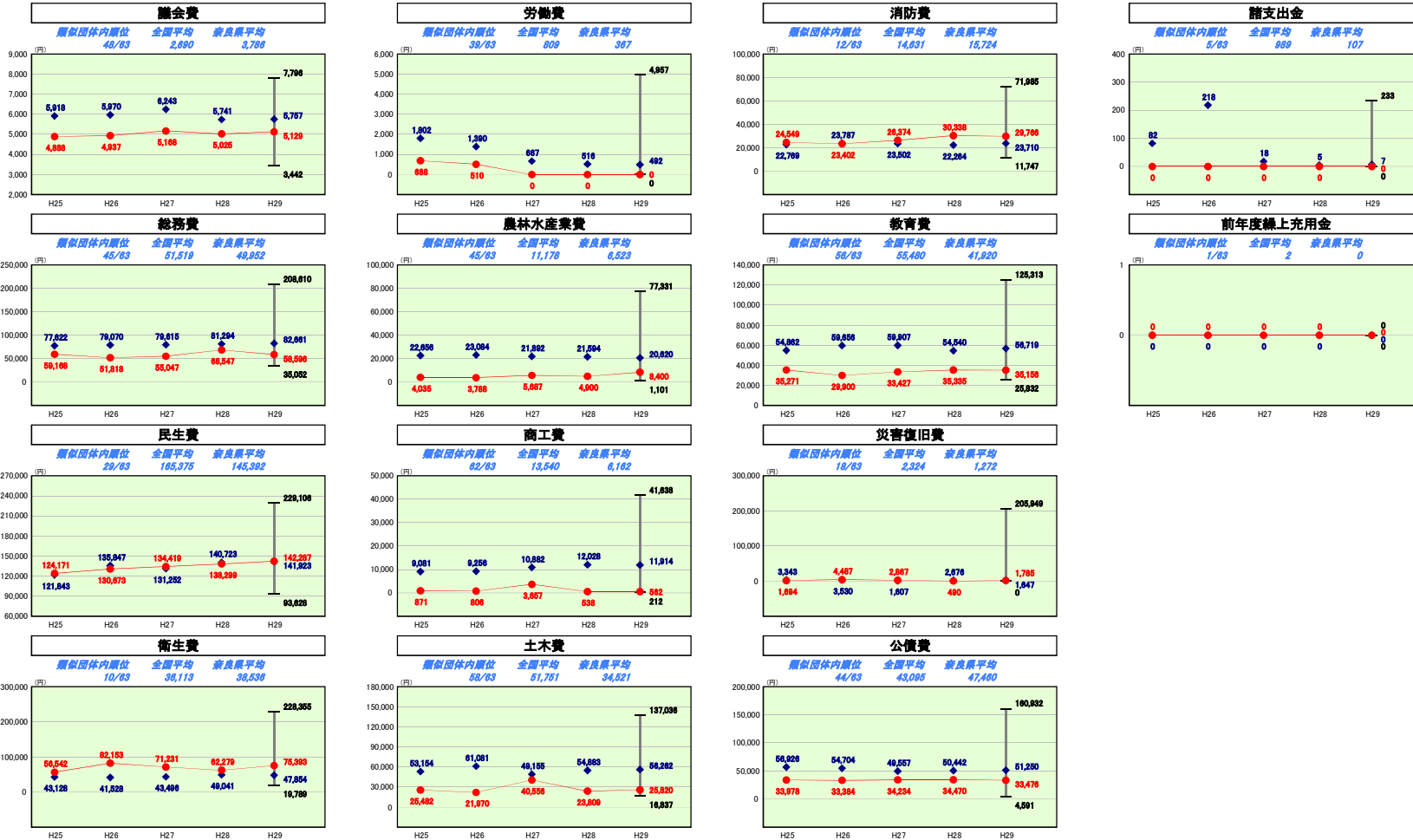
平成29年度

奈良県大淀町

人口	18,030人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	17,819人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	38.10km ²	実質公債費比率	7.7	%	
農産物産出額	7,642,073千円	特措負担比率	-	%	
実質収入	7,507,138千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2
実質収支	49,951千円	(年度毎)	H28 IV-2	H29 IV-2	
標準財政規模	4,747,965千円				
地方債残高	6,372,857千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



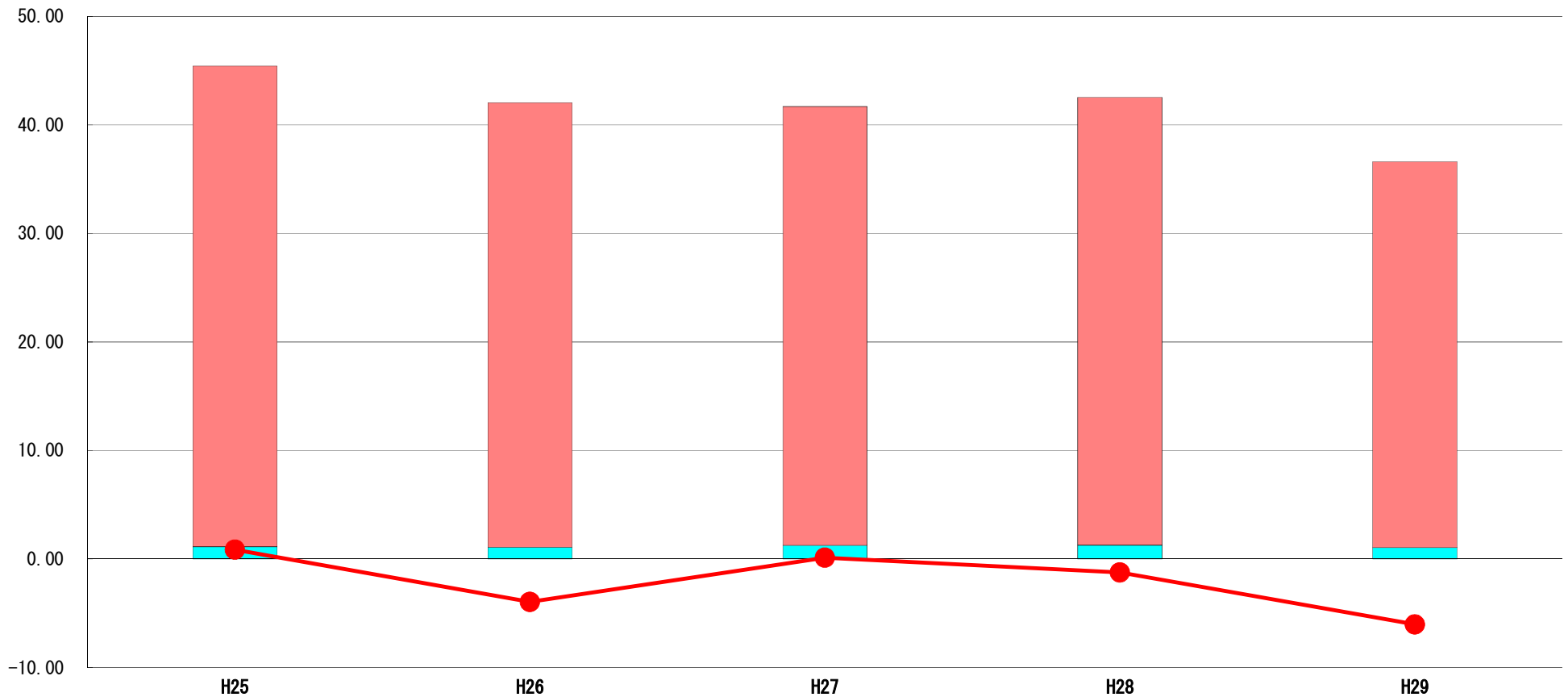
目的別歳出の分析
衛生費は、住民一人当たり75,399円となり平成28年度より増加した。これは南和広域医療企業団への公債費繰上金から元金償還の開始により増加したことによるものである。
民生費は、住民一人当たり142,287円となり、近年増加傾向にある。これは扶助費や国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療への繰上金が増えることによる項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の技術的な見直しを要しながら、大幅な増額とならないよう努める必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

奈良県大淀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		44.30	40.98	40.43	41.26	35.57
 実質収支額		1.13	1.07	1.27	1.28	1.05
 実質単年度収支		0.87	▲ 3.95	0.14	▲ 1.23	▲ 6.02

分析欄

財政調整基金残高は近年は増加傾向にあったものの、平成29年度では南和広域医療企業団への負担金が大きく増加したことにより、多額の取り崩しを行うこととなった。

しかし財政健全化に向け、財政調整基金に依存しない財政運営に取り組んでおり、来年度以降は取崩を行わずに財政運営を進めていけるよう、行財政改革をさらに進めていく必要がある。

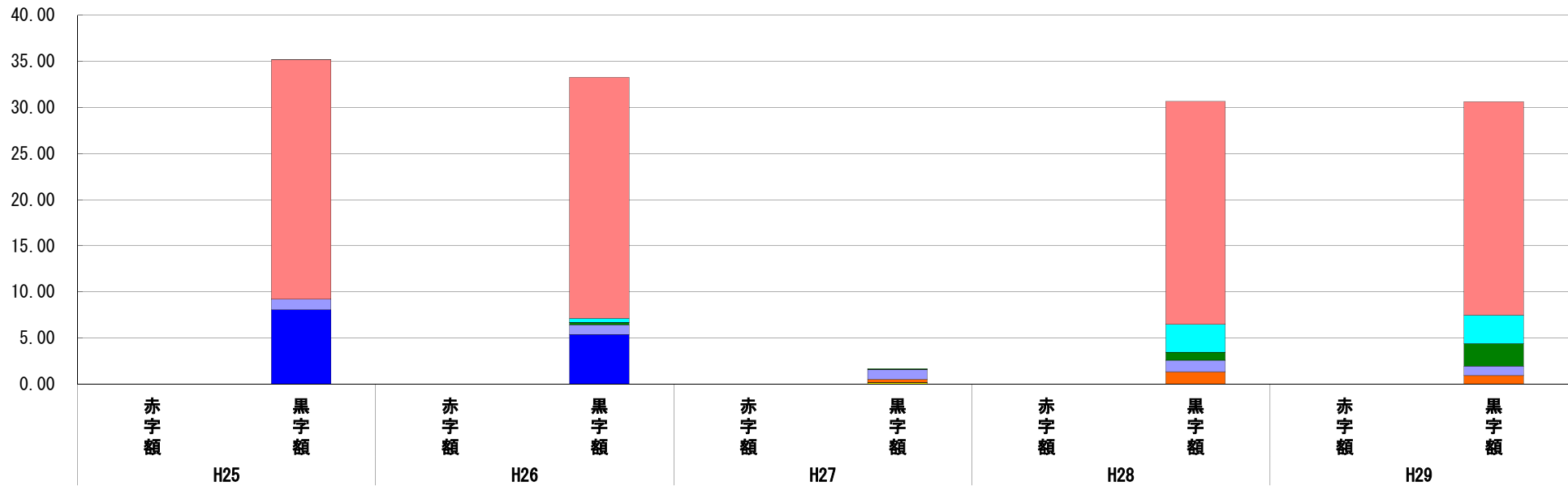
また、実質収支額については、標準財政規模比で3~5%程度となるのが望ましいとされているが、この範囲を大幅に超過しないように、適正な予算措置と執行に配慮していきたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		25.97	26.12	-	24.18	23.14
下水道事業会計		-	0.46	-	3.00	3.07
国民健康保険事業特別会計		0.01	0.25	0.09	0.87	2.46
一般会計		1.12	1.06	1.07	1.25	1.00
介護保険事業特別会計		0.00	0.00	0.33	1.33	0.90
住宅改修資金等貸付金特別会計		0.00	0.00	0.18	0.02	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
公園墓地維持管理特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		8.08	5.38	-	0.00	0.00

分析欄

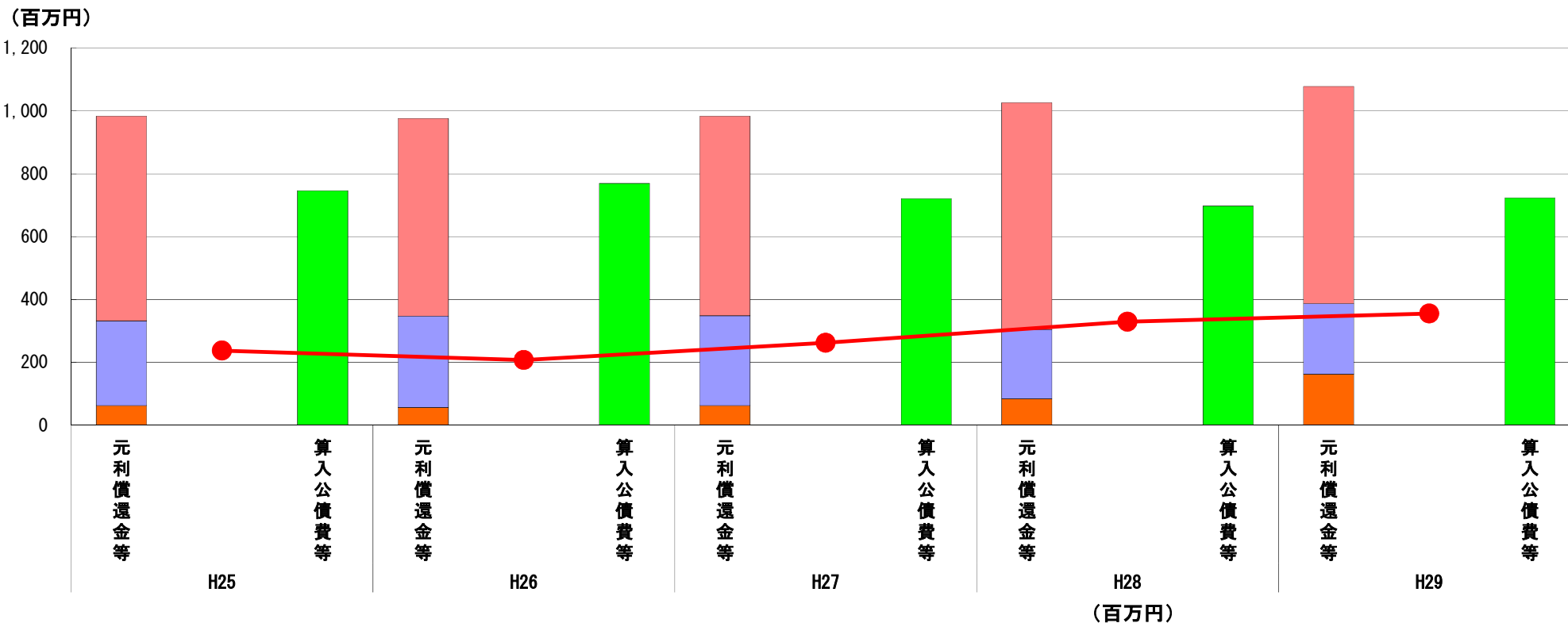
各会計においては、自立した運営を要請しているところであり、料金や保険料の見直しにより、健全財政を実現できるよう取り組んでいきたい。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

奈良県大淀町



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		651	629	635	722	691
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		270	291	286	220	225
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	56	62	84	162
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		746	769	721	697	723
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		237	207	262	329	355

分析欄

実質公債費比率の分子は、平成29年度については増加している。これは、組合等が起こした地方債の元金償還が開始されたことにより組合への負担金が増加したためである。

実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

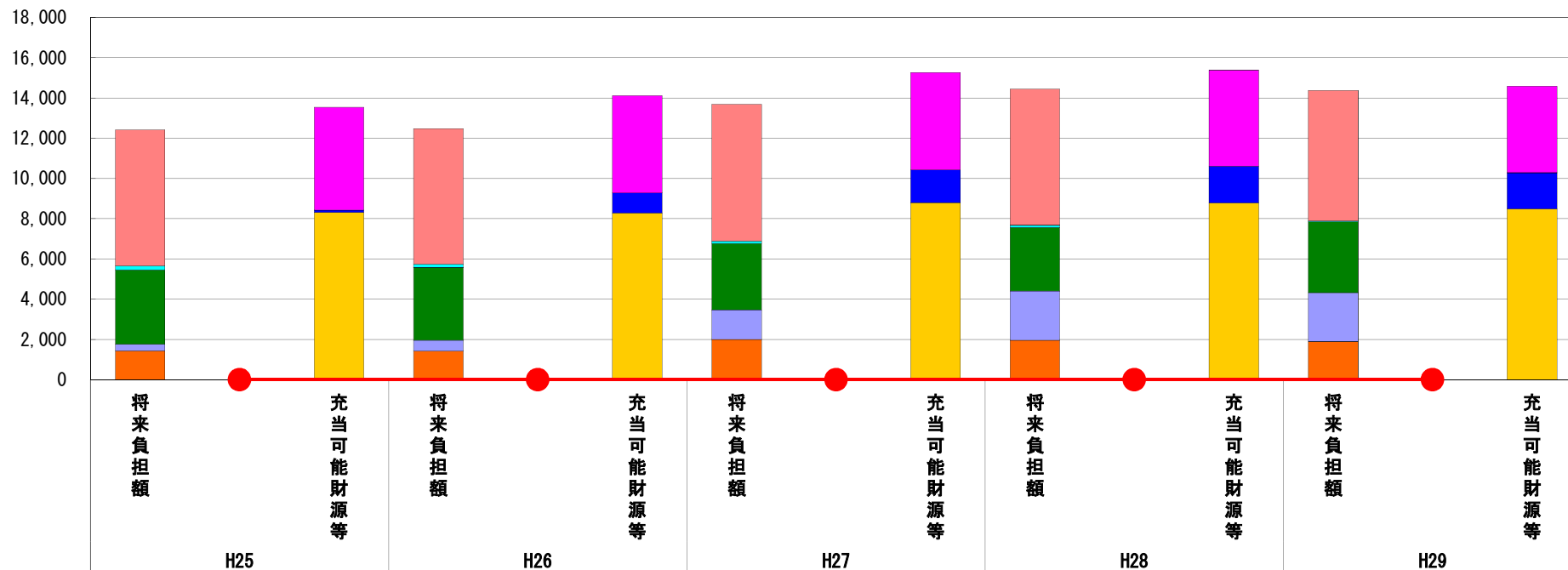
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,759	6,740	6,785	6,770	6,490
	債務負担行為に基づく支出予定額		194	162	130	98	32
	公営企業債等繰入見込額		3,699	3,616	3,295	3,168	3,528
	組合等負担等見込額		321	535	1,474	2,447	2,425
	退職手当負担見込額		1,439	1,344	1,925	1,895	1,842
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	82	73	65	55
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,109	4,833	4,832	4,775	4,304
	充当可能特定歳入		112	993	1,630	1,836	1,801
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,127	▲ 1,629	▲ 1,579	▲ 946	▲ 217

分析欄

将来負担額は、平成28年度において南和広域医療企業団で借り入れた起債の負担見込額が増加し、平成29年度において下水道事業会計で借り入れた起債の負担見込額が増加したことが増加の大きな要因である。また充当可能基金額も大きく減少している。

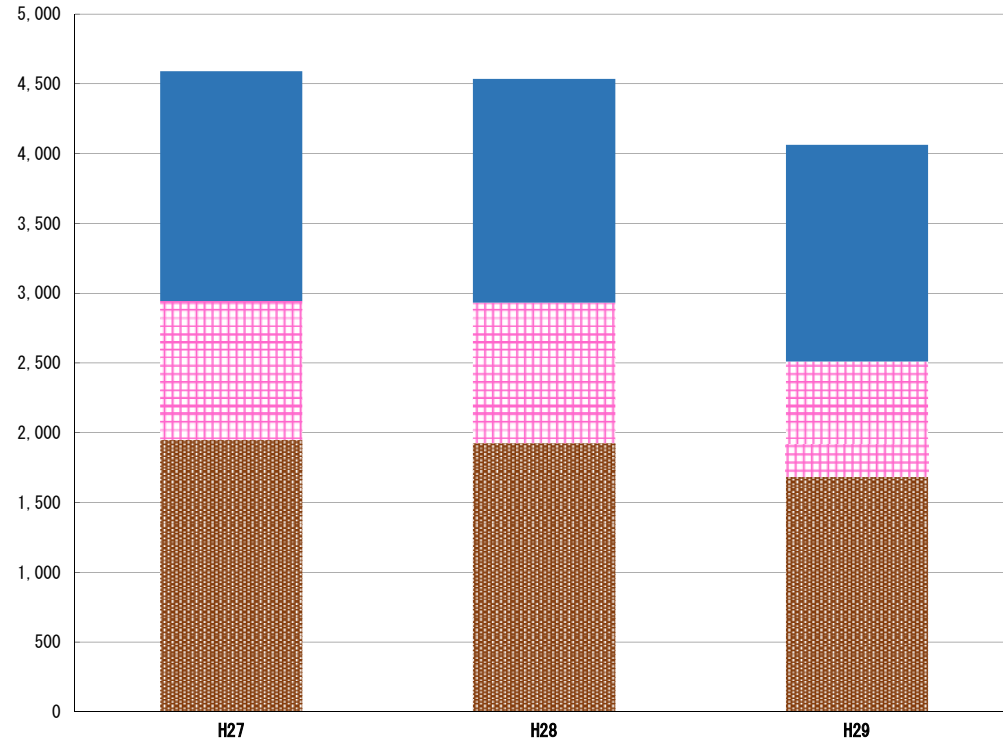
このような状況の中、平成23年度以降においては、将来負担額が、その充当可能財源等よりも小さくなっているため、将来負担比率の分子の額については、マイナスとなっていた。しかし、翌年度以降は充当可能基金がさらに減少したりすれば、将来負担比率の分子の額がプラスに転じることも予想される。

このことから基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮することが必要である。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,949	1,926	1,689
減債基金		996	1,008	821
その他特定目的基金		1,647	1,601	1,554
ふるさと創生整備基金		486	467	448
特定事業資金積立基金		401	406	411
地域振興基金		303	306	308
公共施設整備基金		375	330	287
公園墓地維持管理基金		65	66	68
基金残高合計		4,592	4,535	4,064

平成29年度

奈良県大淀町

基金全体

(増減理由)

ふるさと応援寄付金を「ふるさと創生整備基金」に3800万円の積み立てを行った一方、「財政調整基金」を3億円取り崩したこと、「減債基金」を2億円取り崩したこと等により、基金全体としては4億7900万円の減となった。

(今後の方針)

利子積立及びふるさと応援寄附金による増分はあるものの、財政状況を鑑みると、全体として減少傾向になる見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

一部事務組合負担金の増加等による一般財源所要額の増加による取り崩しによる。

(今後の方針)

一般財源所要額の増加により取り崩しが必要な状況であるが、取り崩しを極力抑えていく方針である。

減債基金

(増減理由)

償還のため2億円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

直近に多額の地方債の償還が発生するため、減少する見込みである。

その他特定目的基金

(基金の使途)

ふるさと創生整備基金：住みよい町づくり、心のふれあいを求める人づくりを目指し、快適環境行政施策に要する経費の財源に充てるため

公共施設整備基金：公共施設の整備等に要する経費の財源に充てるため

(増減理由)

ふるさと創生整備基金：ふるさと応援寄附金による積立で約3800万円増加したものの、地方創生関連事業等に充当したため、約4700万円の減額となった。

公共施設整備基金：老人福祉施設整備負担金や汚水処理場整備事業に充当したため、約4300万円の減額となった。

(今後の方針)

ふるさと創生整備基金：ふるさと応援寄附金によって積立を行う方針であるが、寄附者の意向も踏まえ早期に取り崩し事業実施する予定である。

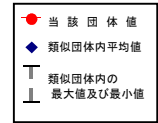
公共施設整備基金：今後においても公共施設の更新等で必要なときに取り崩して使用する予定である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

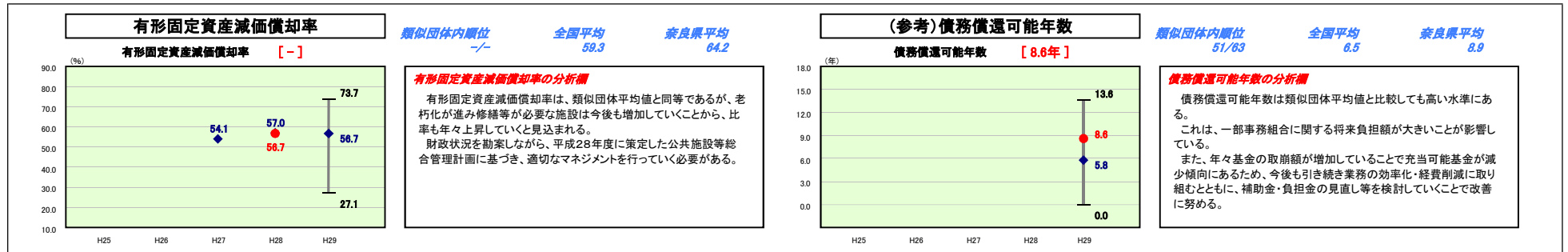
平成29年度

奈良県大淀町

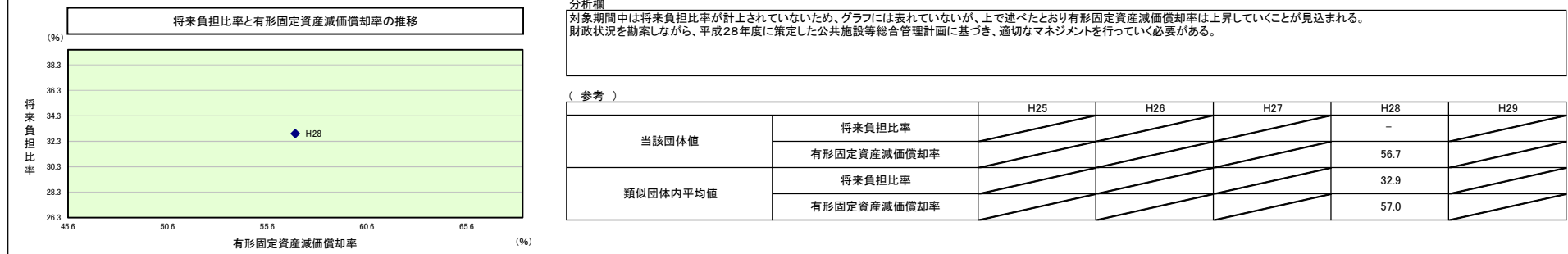
人口	18,030	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,819	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.10	k㎡	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	7,642,073	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,507,138	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	49,951	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,747,965	千円			
地方債現在高	6,372,867	千円			



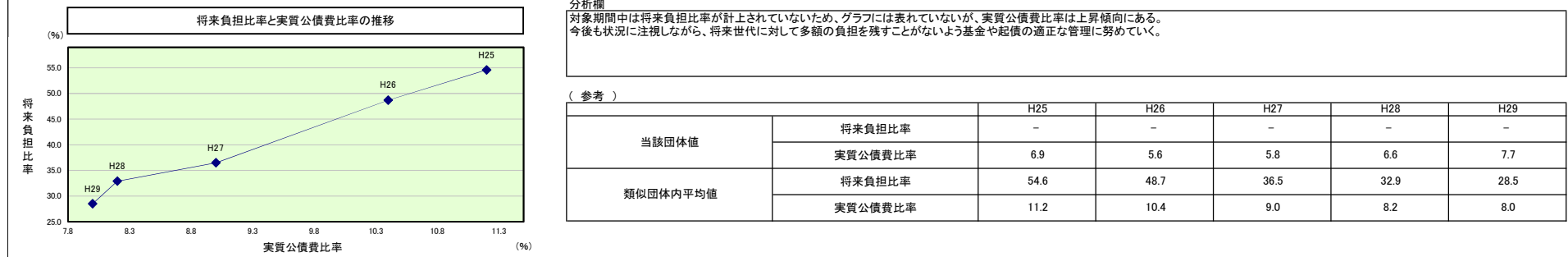
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

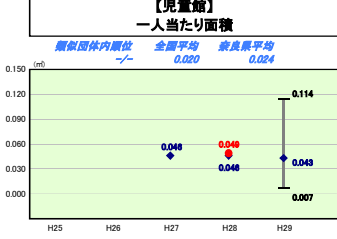
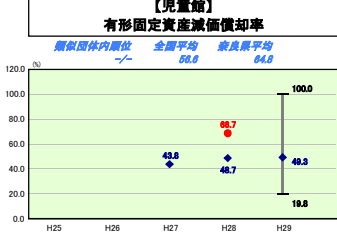
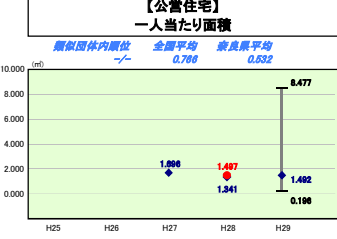
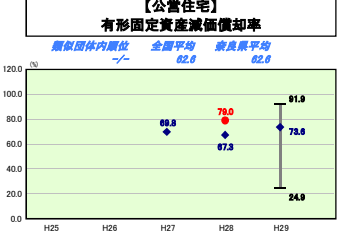
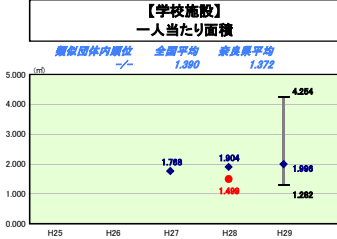
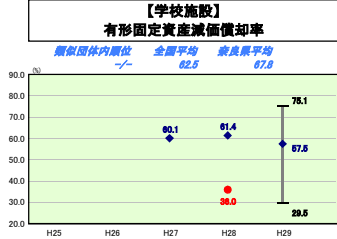
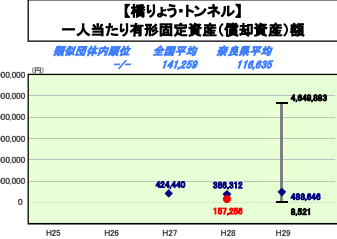
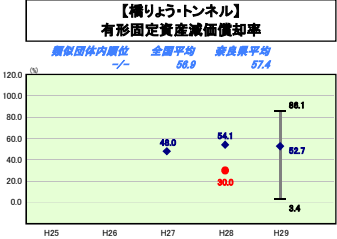
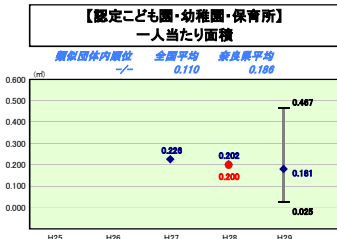
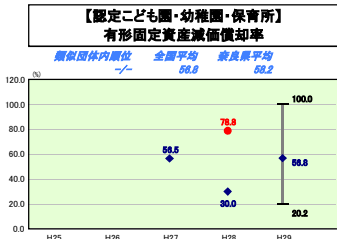
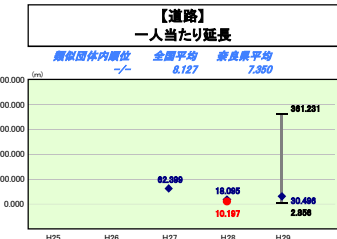
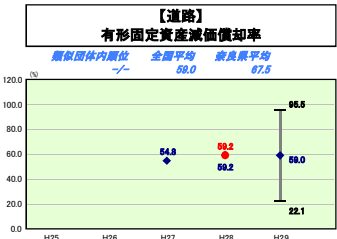
平成29年度

奈良県大淀町

人口	18,030	人(930.1.1(推定))	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,019	人(930.1.1(推定))	歳末実質赤字比率	7.7	%
世帯数	58,10	世帯	実質公債費比率	-	%
歳入総額	7,642,078	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,607,138	千円	市町村類型	H26 IV-2 H28 IV-2 H27 IV-2	
実収支	40,961	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	4,747,985	千円			
地方債残高	6,972,857	千円			

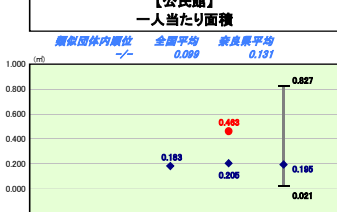
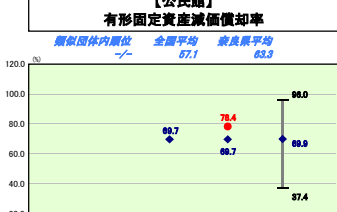
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし



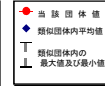
施設情報の分析値
 有形固定資産減価却率について、特に公営住宅、幼稚園・保育所、公民館は類似団体平均値を大きく上回っており、80%に近付いていることから、今後大規模修繕や建て替えなどの多額の負担が見込まれる。一方、学校施設については近年大規模修繕を行ったこと、橋梁・トンネルについては定期点検に基づき適宜修繕・改良を行っていることから、数値は低く、類似団体平均値を下回っている。
 町民一人当たりの数値では、公民館が人口減少が著しい地区が多いため、類似団体平均値を大きく上回っているが、他の施設は類似団体平均値とほぼ同等である。
 これらの状況も加味しながら、個々の施設状況や規模を総合的に検討し、町民サービスと財政規律のバランスがとれるよう町政運営を行っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

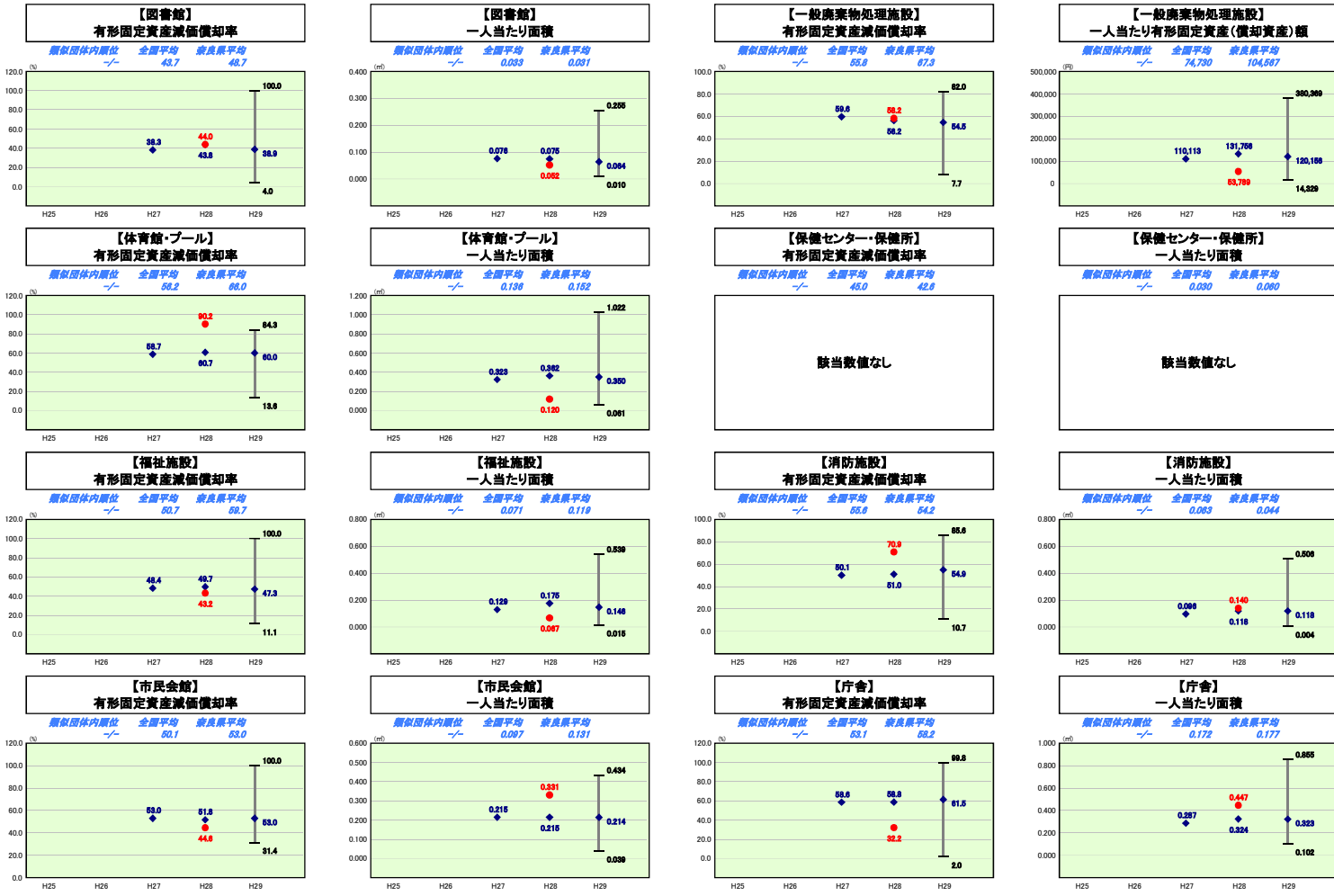
平成29年度

奈良県大淀町

人口	18,030人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,619人 (H30.1.1現在)	歳出実質赤字比率	7.7%
世帯数	58,10戸	実質余剰比率	-%
歳入総額	7,642,073千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,607,138千円	市町村類型	H26 IV-2 H28 IV-2 H27 IV-2
実質収支	40,961千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	4,747,985千円		
地方債残高	6,972,857千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日直前に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 有形固定資産減価却率について、特に体育館・プールが類似団体平均値を大きく上回り、90%を超えていることから、今後大規模修繕や建て替えなどの多額の負担が見込まれる。
 一人当たりの数値については、いずれの施設も類似団体平均値前後であるが、今後は人口減少に伴い平均値と乖離していくことが見込まれる。
 これらの状況も加味しながら、個々の施設状況や規模を総合的に検討し、町民サービスと財政規律のバランスがとれるよう町政運営を行っていく。